



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

<平成 29 年 10 月～11 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 29 年 12 月 28 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	【特集】県内経済人コメント	2
2	本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	3
3	県内経済指標の動向	4
	(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >	4
	(2) 雇用	6
	(3) 消費者物価	7
	(4) 消費	8
	ア 家計消費	8
	イ 百貨店・スーパー販売額	8
	ウ 新車登録・届出台数	9
	(5) 住宅投資	9
	(6) 企業動向	10
	ア 倒産	10
	イ 景況感	11
	ウ 設備投資	12
4	経済情報	13
	(1) 各種経済報告等	13
	ア 内閣府「月例経済報告(12月)」	13
	イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(10月のデータを中心として)」	14
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」	16
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」	17
	(2) 今月のキーワード「事業承継 M&A」	18
	(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用情勢」	19

1【特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



景気循環の判断に使われる経済指数の動きは、景気の拡大が長期にわたって続いていることを示唆しているようですが、そういった実感はないと感じられる方が多いのではないのでしょうか。

米国では再び利上げが行われましたが、日本のインフレ率は日銀が目標としている2%よりも低い水準にとどまっており、近いうちに日本で異次元緩和が解除されることは考えにくいでしょう。

もっとも、日本円で利上げが行われた場合の影響は、途方もなく大きいものになることが確実で、その後を見通すことは難しいでしょう。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



「いざなぎ」越えと言われる景気回復の継続は、各機関の景気動向調査からも見て取れる。が、個社の業績が影響を受ける要因は様々であり、中小事業者の実感としては「ようやく」という状況と思う。

来年のキーワードはスピードと革新。新しい、高効率の様々なサービスは萌芽期を過ぎ、社会インフラとして存在感を確固たるものにしていく。またIoTやAIも既に未来のものではなく、手が届くところに有る。

これらを自社の事業にいかに取り込み、どう活かすのか。県内16商工会議所は種々の課題に一生懸命取り組み、平成30年を明るく活気溢れる年にしたい。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 佐伯 鋼兵



県中小企業団体中央会調査では業界の景況・売上・収益の各経済DIは緩やかに上昇しているが依然マイナス。

日経平均株価は26年ぶりの高値、企業も最高収益を記録し戦後2番目に長い景気回復期にあり、国民生活に関する世論調査で満足度は全世帯平均73.9%と22年ぶりに最高で消費者心理は改善している模様。

業態は異なってもテナントビルや大型小売店舗は昨対で売上増・入店客数増。

平成27年度商店街実態調査によれば飲食・サービス業が商店街全体の44%に達することで、商店街が本来の商業集積としての機能を果たせなくなりつつある。過去20年間の流通規制緩和による小売流通構造の変化が最大の要因であろう。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は持ち直している。生産は足元で持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続いていることを受けて、個人消費も緩やかに持ち直している。

住宅投資はこのところ低調な動きになっているものの、設備投資は前年を上回っており、足元の公共投資にも持ち直しの動きがみられる。

先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費に下支えされる形で、景気は引き続き持ち直していくとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
主席研究員 井上 博夫

2 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断

前月からの判断推移 

県経済は緩やかに持ち直している

足下では住宅で弱含みがみられるものの、雇用情勢は着実に改善しています。また個人消費も持ち直し、企業活動関連の指標（倒産、景況判断、設備投資）も堅調な動きを示していることから「県経済は緩やかに持ち直している」とし、前月からの判断を据え置いています。

< 個別判断 >

生産 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 

10月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成22年=100)は92.1(前月比 4.3%、前年同月比+0.8%)。同出荷指数は92.8(前月比 4.8%、前年同月比+1.0%)。同在庫指数は115.8(前月比 4.1%、前年同月比 0.8%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

雇用 改善している

前月からの判断推移 

10月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.29倍(前月比+0.03ポイント、前年同月比+0.19ポイント)となり高水準を継続。なお、就業地ベースの有効求人倍率は1.47倍。完全失業率(南関東)は2.7%(前月比+0.1ポイント、前年同月比 0.5ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

消費者物価 おおむね横ばいとなっている

前月からの判断推移 

10月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で100.1(前月比、前年同月比変わらず)、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.8(前月比+0.3%、前年同月比+0.2%)とおおむね横ばいで推移している。

消費 持ち直している

前月からの判断推移 

10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は294千円(前年同月比 0.6%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。10月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は818億円(前年同月比 1.8%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を下回った。11月の新車登録・届出台数は17.9千台(前年同月比 1.8%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。個人消費は全体的に持ち直している。

住宅投資 弱含んでいる

前月からの判断推移 

10月の新設住宅着工戸数は4,708戸(前年同月比 17.8%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。住宅着工動向は弱含んでいる。

企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移 

11月の倒産件数は18件(前年同月比 9件)と2か月ぶりに前年同月実績を下回った。負債総額は22.07億円(前年同月比 12.63億円)となっている。企業倒産動向は件数・金額ともに低水準で推移している。

景況判断 現状判断は「上昇」幅が拡大している

前回からの判断推移 

10-12月の「貴社の景況判断BSI」をみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで30年1-3月期に「上昇」幅が縮小、4-6月期に「下降」超に転じる見通し。(財務省関東財務局 法人企業景気予測調査)

設備投資 29年度上期は増加、通期は減少見通し

前回からの判断推移 

29年度上期の「設備投資計画額」は全規模・全産業ベースで前年同月比3.0%増加。29年度通期は、全規模・全産業ベースで4.8%の減少見通しとなっている。(財務省関東財務局 法人企業景気予測調査)

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

10月の景気動向指数(CI一致指数)は126.5(前月比 3.8ポイント)となり、2か月連続の下降となった。また、先行指数は95.5(前月比 1.8ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。

3 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は92.1(前月比 4.3%)となり、2か月連続低下した。前年同月比では+0.8%となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。業種別でみると、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業など23業種中8業種が上昇し、業務用機械工業、輸送機械工業など15業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 参考 > 生産指数の中長期推移

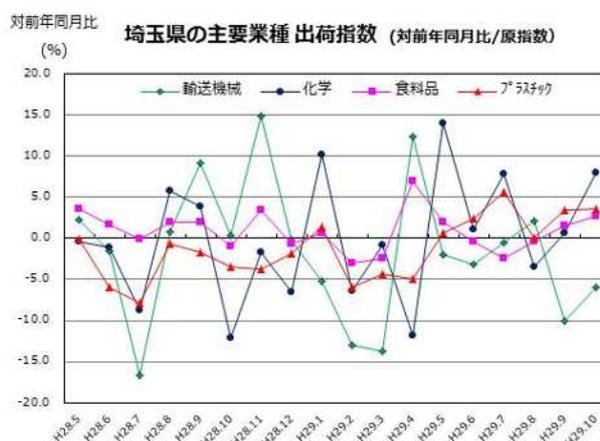


< 出荷指数 >

10月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は92.8(前月比 4.8%)となり、2か月連続で低下した。前年同月比では+1.0%となり、4か月連続で前年同月水準を上回った。業種別でみると、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業など23業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、業務用機械工業など16業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の出荷指数全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 在庫指数 >

10月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は115.8(前月比 4.1%)となり、2か月連続で低下した。前年同月比では 0.8%となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。業種別でみると、電気機械工業、その他製品工業など20業種中14業種が上昇、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など6業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年



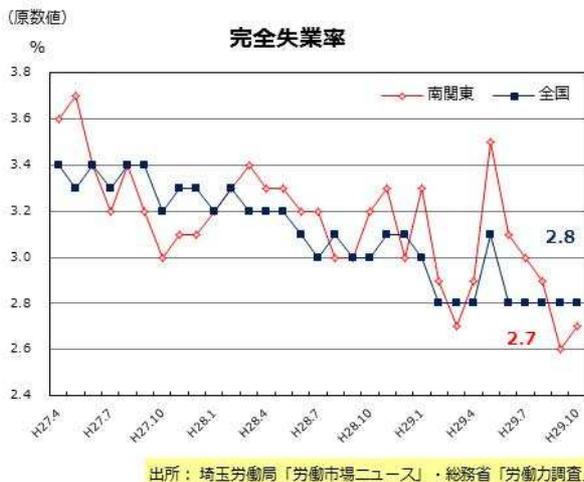
鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>改善している(前月からの判断推移)

10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.29倍(前月比+0.03ポイント、前年同月比+0.19ポイント)となり高水準を継続。新規求人倍率(季節調整値)は2.12倍(前月比+0.23ポイント、前年同月比+0.42ポイント)。県内を就業地とする求人数にて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.47倍。
 10月の完全失業率(南関東)は2.7%(前月比+0.1ポイント、前年同月比 0.5ポイント)。



完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > おおむね横ばいとなっている (前月からの判断推移)

10月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で100.1となり、前月比前年同月比は変動がなかった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.8となり、前月比+0.3%、前年同月比は+0.2%となった。

前月比で上昇に寄与したのは「教養娯楽」「交通・通信」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「保健医療」などであった。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4) 消費

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

ア 家計消費

10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は294千円(前年同月比 0.6%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

10月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は818億円(前年同月比 1.8%)と、4か月ぶりに前年同月実績を下回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は152億円、前年同月比 6.5%。スーパーマーケット(292店舗)の販売額は666億円、前年同月比 0.7%となった。



出所：経済産業省「百貨店・スーパー販売額県別」



【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

ウ 新車登録・届出台数

11月の新車登録・届出台数は17.9千台(前年同月比1.8%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。



【新車登録・届出台数】

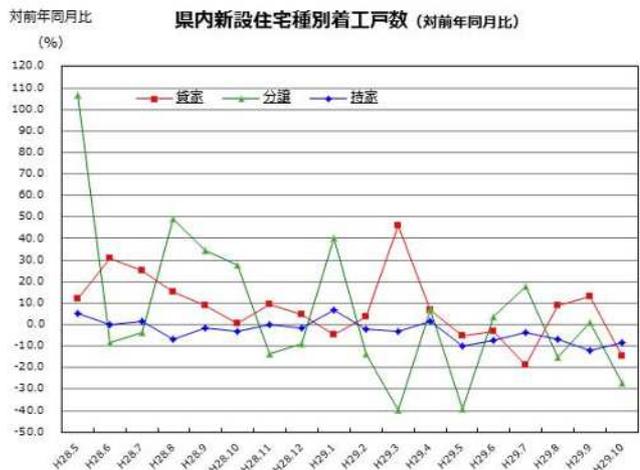
- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5) 住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移)

10月の新設住宅着工戸数は4,708戸(前年同月比17.8%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が1,322戸(同8.1%)、貸家が1,776戸(同14.7%)、分譲が1,607戸(同27.0%)となっている。住宅着工動向は弱含んでいる。



新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

< 個別判断 > 低水準で推移している (前月からの判断推移)

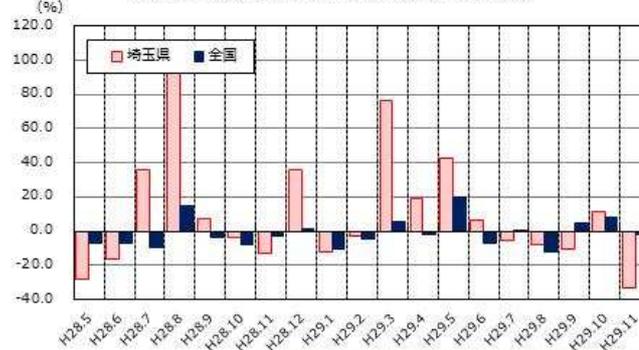
11月の企業倒産件数は18件(前年同月比 9件)で、2か月ぶりに前年同月件数を下回った。産業別では建設業が6件で最も多く、サービス業他が4件、製造業が3件と続いた。負債総額は22.07億円(前年同月比 12.63億円)。負債額10億円以上の大型倒産は3か月連続で発生しなかった。企業の倒産動向は、件数・金額ともに低水準で推移している。

倒産件数(件) 県内企業倒産件数/金額 (負債1千万以上)



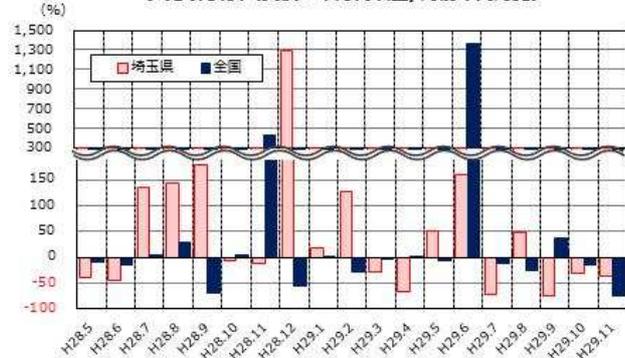
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

金額(百万円) 対前年同月比 倒産件数 (負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

対前年同月比 負債総額 (負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



Point 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあります。

< 参考 > 県内企業倒産件数/金額 中期的推移

倒産件数(件) 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万以上)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉)

イ 景況感

< 個別判断 > 現状判断は 2 期連続の「上昇」超（前回からの判断推移）

《平成 29 年 10 - 12 月期「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

平成 29 年 10～12 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「上昇」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」幅が拡大し、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は 30 年 1～3 月期、4～6 月期に均衡となり、中堅企業は引き続き「上昇」超で推移し、中小企業は 30 年 1～3 月期に均衡、4～6 月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	29 年 7～9 月 前回調査	29 年 10～12 月 現状判断	30 年 1～3 月 見通し	30 年 4～6 月 見通し
全規模(全産業)	1.7	6.9(9.0)	0.3(0.0)	0.6
大企業	11.8	10.6(5.9)	0.0(4.4)	0.0
中堅企業	2.8	8.2(11.1)	1.4(2.8)	2.7
中小企業	0.0	5.2(9.4)	0.0(0.5)	2.1
製造業	5.6	11.7(19.2)	3.3(5.6)	5.0
非製造業	0.5	4.2(3.2)	1.4(3.2)	3.8

(注) () 書は (29 年 7～9 月期) 調査時の見通し。

(回答企業数 334 社)

ウ 設備投資

< 個別判断 > 29 年度上期は増加、通期は減少見通し（前回からの判断推移）

《平成 29 年 10 - 12 月期「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

平成 29 年度下期の「設備投資計画額」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 9.0% の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 7.1%、中堅企業は同 25.5% の増加見込みとなっており、中小企業は同 28.6% の減少見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同 5.2% の増加見込み、非製造業は同 15.4% の減少見込みとなっている。

29 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 4.8% の減少見通しとなっている。

	29 年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	3.0 (16.8)	9.0 (17.7)	4.8 (5.4)
大 企 業	1.7 (20.8)	7.1 (17.1)	4.1 (4.0)
中 堅 企 業	23.2 (7.9)	25.5 (22.9)	6.0 (10.0)
中 小 企 業	18.7 (65.5)	28.6 (28.2)	23.3 (49.1)
製 造 業	7.1 (19.8)	5.2 (11.8)	6.0 (1.8)
非 製 造 業	0.0 (14.6)	15.4 (20.4)	10.5 (9.3)

(注) () 書は (29 年 7~9 月期) 調査時の見通し。 (回答企業数 334 社)

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（12月）」

《我が国経済の基調判断》：平成29年12月21日公表

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、緩やかに増加している。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、12月8日に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。

また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算案を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や、企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

・ 12月8日、「平成30年度予算編成の基本方針」（閣議決定）

・ 12月19日、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（閣議了解）を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成29年12月18日公表

管内経済は、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～
- ・ 個人消費 ～持ち直している～
- ・ 雇用情勢 ～改善している～
- ・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み～
- ・ 公共工事 ～2か月ぶりに前年同月を上回った～
- ・ 住宅着工 ～4か月連続で前年同月を下回った～

《要旨》

生産活動は、化学工業(除：医薬品)をはじめ8業種で低下したことから、3か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月ぶりに前年同月を下回った。乗用コンビニエンスストア販売額は56か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、生産用機械工業、電気機械工業等の10業種で上昇したものの、化学工業(除：医薬品)、輸送機械工業、プラスチック製品工業等の8業種で低下したことから、3か月ぶりの低下となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は5か月ぶりに前年同月を下回った。品目では、「婦人・子供服・洋品」、「飲食料品」、「家庭用品」が不調だった。天候不順や土曜日の数が前年より1日少なかったことが影響している。コンビニエンスストア販売額は、56か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車は8か月連続で前年同月を上回ったものの、普通乗用車と小型自動車が前年同月を下回り、3車種合計では12か月ぶりに前年同月を上回った。

雇用情勢

有効求人倍率は2か月ぶりに上昇し、新規求人倍率も2か月連続で上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は5か月連続に改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」、「医療、福祉」などで前年同月を上回り、全産業の合計は29か月連続で前年同月を上回った。

《主要指標の動向(10月)》

1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：96.7、前月比 0.2%(3か月ぶり低下)、出荷指数：89.6、同 1.5%(2か月連続低下)、在庫指数：99.3、同+3.9%(2か月ぶり上昇) 平成22年基準、季節調整済指数

2. 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額	：6,750億円、	既存店前年同月比	0.6%(5か月ぶり減少)
百貨店販売額	：2,430億円、	同	1.8%(3か月ぶり減少)
スーパー販売額	：4,320億円、	同	+0.1%(5か月連続増加)

(2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,335 億円、前年同月比 +1.4% (56 か月連続増加)
家電大型専門店販売額：1,474 億円、同 0.6% (4 か月ぶり減少)
ドラッグストア販売額：2,131 億円、同 +3.2% (8 か月連続増加)
ホームセンター販売額：1,086 億円、同 6.2% (2 か月ぶり減少)

(3) 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数：114,788 台、前年同月比 1.2% (12 か月ぶり減少)
普通乗用車：43,877 台、同 4.0%、小型乗用車：34,224 台、同 5.2%
軽乗用車：36,687 台、同 +6.7%

(4) 実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1 世帯当たり 291,217 円、前年同月比(実質) 1.8% (2 か月連続減少)

3. 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.59 倍、前月差 +0.03 ポイント(2 か月ぶり上昇)
新規求人倍率(季節調整値)：2.53 倍、前月差 +0.13 ポイント(2 か月連続上昇)
事業主都合離職者数：15,988 人、前年同月比 4.3% (8 か月連続減少)
南関東完全失業率(原数値)：2.7%、前年同月差 0.5 ポイント(5 か月連続改善)

4. 設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比 +6.6%、製造業同 +7.8%、非製造業同 +5.9%
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比 +12.0%、製造業同 +9.8%、非製造業同 +12.7%
同(北関東甲信)：全産業前年度比 +11.4%、製造業同 +13.8%、非製造業同 +4.2%

5. 公共工事

平成 29 年度累計公共工事請負金額：3 兆 4,002 億円、前年同期比 +4.5%
公共工事請負金額：4,085 億円、前年同月比 +11.7% (2 か月ぶり増加)

6. 住宅着工

新設住宅着工戸数：36,193 戸、前年同月比 5.5% (4 か月連続減少)

7. 物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：100.4、前年同月比 +0.8% (7 か月連続上昇)
国内企業物価指数 全国：99.4、前月比 +0.3%、前年同月比 +3.4% (2 か月連続上昇)

《総括判断》平成29年10月24日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を上回っており、乗用車販売は新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、全体として緩やかに回復しつつある。

生産活動は、輸送機械に弱い動きがみられるものの、生産用機械や業務用機械の増産が続いているほか、化学も増産に転じており、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、惣菜などの食料品や化粧品が好調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額も、カウンターまわりの商品や惣菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数も、新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、輸送機械に弱い動きがみられるものの、生産用機械や業務用機械の増産が続いているほか、化学も増産に転じており、全体として緩やかに持ち直している。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業ベース)	製造業では前年比1.8%の増加見通し、非製造業では同9.3%の減少見通しとなっており、全産業では同5.4%の減少見通しとなっている。
企業収益	29年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)	製造業では前年比19.6%、非製造業では同9.8%の増益見通しとなっており、全体では同14.9%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「上昇」超に転じている(全規模・全産業ベース)	29年7～9月期の景況判断BSIは、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。先行きについては、29年10～12月に「上昇」超の見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数でみると、貸家・持家・分譲住宅のいずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額を前年比でみると、国、都県、市区町村で前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。

《総括判断》：平成29年10月24日公表

回復している

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を上回っており、乗用車販売も新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、全体として回復しつつある。

生産活動は、輸送機械に弱い動きがみられるものの、生産用機械、電気機械は引き続き増産となっているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、化粧品が好調であるとともに秋物衣料に動きが出ており、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額も、カウンターまわりの商品や惣菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数も新型車投入効果などにより好調に推移している。 また、家電販売額は、白物家電に動きが出ているなど、全体として前年を上回っている。このほか、旅行取扱高及び外食産業の売上高は前年を上回っている。このように、個人消費は全体として回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、輸送機械に弱い動きがみられるもの、生産用機械、電気機械は引き続き増産となっているなど、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回っているものの、情報サービス業、広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業ベース)	製造業では前年比14.6%の増加見通し、非製造業では同6.3%の増加見通しとなっており、全産業では同9.2%の増加見通しとなっている。
企業収益	29年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)	製造業では前年比0.8%の増益見通し、非製造業では同4.6%の減益見通しとなっており、全産業では同2.8%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「上昇」超に転じている(全規模・全産業ベース)	29年7～9月期の景況判断BSIは、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで引き続き「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家及び貸家は前年を下回っており、全体としては前年並みとなる。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、都県では前年を下回っており、全体としても前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「事業承継 M&A」

事業承継 M&A

大廃業時代の到来

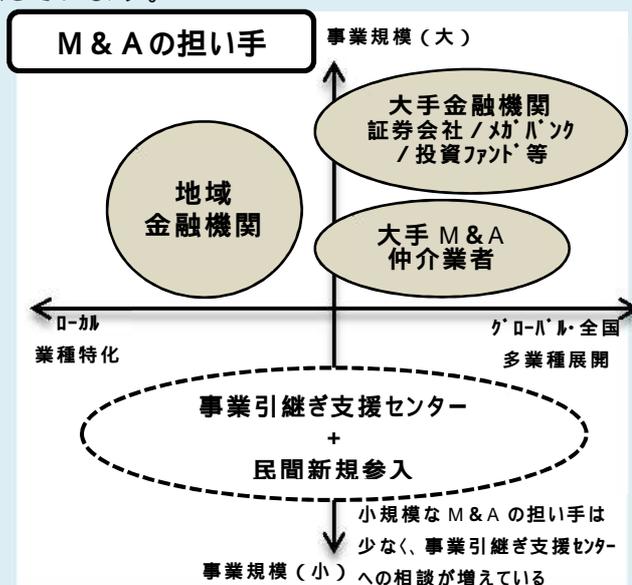
- ・ 2025 年には全国約 420 万社ある中小企業のうち、約 245 万社の経営者が 70 歳以上となります。このうち 127 万社は後継者がいないか、後継候補者がいても跡を継ぐ意思がないなどの後継者難といわれています。高齢化が進む中、多くの中小企業が事業承継ができずに廃業を余儀なくされる「大廃業時代」に突入しました。
- ・ 後継者難による廃業が増加することで、約 22 兆円の GDP が失われるとの試算があります。廃業予定の企業の中には、同業他社に比べ好業績の企業が 3 割程度存在します。また、事業承継によって経営者が若返りした企業は、投資や売上が増加するというデータもあります。
- ・ 将来性がある優良企業が後継者難で廃業することがないように、事業承継を円滑に行う環境をつくることは、日本経済の持続的成長に向けて極めて重要な課題といえます。

事業承継 M&A 市場の整備がすすむ

- ・ 後継者難に悩む中小企業が、事業を継続するためにとる手段として注目されているのが、M&A による第三者への承継です。
- ・ 行田市を舞台に大ヒットとなった TBS ドラマ「陸王」では、主人公である足袋製造業「こはぜ屋」の代表者が将来性あるランニングシューズ事業を継続すべく、M&A によって自社を大手企業へ売却することを真剣に考えました。
- ・ 国でも M&A の支援が始まっています。中小企業庁では平成 29 年度より 5 か年を中小企業事業承継の「集中実施期間」と位置づけ、商工団体、金融機関、自治体等からなる事業承継ネットワークの構築に取り組んでいます。
- ・ 中でも、ネットワークの一翼を担う「事業引継ぎ支援センター」（各都道府県に設置）では、これまで M&A 業者や金融機関が手掛けてこなかった、事業規模が比較的小さい企業に対する M&A 案件の相談・支援を積極的に行っています。
- ・ 民間参入の動きも広がっています。直近では転職サイトを運営する「ビズリーチ」が 11 月にインターネット上に事業承継 M&A プラットフォームを開設しました。7,200 社を超える取引実績を強みに「大廃業時代」を商機と捉えています。

「将来のあるべき姿」を描く

- ・ ドラマの「こはぜ屋」は、結局売却に踏み切りませんでした。それは売却先との考え方の違いにより、100 年に亘り培ってきた「こはぜ屋」らしさが損なわれる（将来像が描けない）と感じたからです。
- ・ 「こはぜ屋」の例からわかるように、会社の「将来のあるべき姿」が明確でないと M&A は上手くいきません。
- ・ 事業承継にあたっては、ヒト、モノ、カネの物的資産のみならず、人に帰属するノウハウや、信用、ブランドといった知的資産を棚卸した上で、まず「これからの自社をどうしたいのか」を考えることがますます重要になります。



(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用情勢」

埼玉県内企業の雇用情勢

従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

財務省「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（第55回 平成29年10-12月期調査）によると、平成29年12月末時点の「従業員数判断BSI」は、全規模・全産業ベースで30.6%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

〔従業員数判断BSI(原数値)〕

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	29年9月末 前回調査	29年12月末 現状判断	30年3月末 見通し	30年6月末 見通し
全規模(全産業)	28.6	30.6(28.6)	25.2(22.7)	20.6
大企業	23.9	19.4(23.9)	19.4(22.4)	14.9
中堅企業	36.1	38.9(30.6)	23.6(20.8)	20.8
中小企業	27.5	31.4(29.5)	27.7(23.5)	22.5
製造業	24.0	26.1(25.6)	17.6(17.6)	13.4
非製造業	31.3	33.2(30.4)	29.4(25.7)	24.6

(注) () 書は(29年7~9月期)調査時の見通し。

(回答企業数334社)

【出典：財務省関東財務局】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成29年12月28日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 河野(加ノ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp